

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社P A L T A C
【英訳名】	P A L T A C C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 糟谷 誠一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務本部長 森谷 晃佳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務本部長 森谷 晃佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 累計期間	第92期 第1四半期 累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	260,511	262,633	1,015,253
経常利益 (百万円)	7,609	6,964	28,528
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,239	4,780	19,767
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	15,869	15,869	15,869
発行済株式総数 (千株)	63,553	63,553	63,553
純資産額 (百万円)	187,639	198,803	197,237
総資産額 (百万円)	407,403	411,137	393,603
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.46	75.23	311.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	68.00
自己資本比率 (%)	46.1	48.4	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,696	8,161	23,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,116	2,325	9,531
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,053	11,040	17,323
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,888	18,912	18,359

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の不確実性による影響など、先行きの不透明な状況が続く中で、雇用・所得環境の改善や底堅い企業業績により、足踏み感はあるつつも景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、女性の社会進出など、生活スタイルの変化にあわせた付加価値商品は依然として堅調ながらも、気候要因による季節商材の不調や、インバウンド消費の環境変化の影響を受けることとなりました。また、業界全体の成長を妨げかねない人手不足は、人件費や物流費の高騰を伴い、随所においてその影響がさらに大きくなっております。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時はもとより有事の際にも「安定供給」できる体制により、小売業ひいては消費者のみならずローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする中期経営計画の2年目にあたり、労働人口減少に伴う人手不足への対応をはじめとした流通における課題の解決を推進し、持続的成長による企業価値向上に取組んでおります。

また、中期経営計画の一環である、首都圏での出荷能力増強とA I・ロボット等を活用した新物流モデルの展開による飛躍的な生産性向上を目的とした「R D C 埼玉」（埼玉県北葛飾郡杉戸町/2019年11月稼働予定）の建設を順調に進めるなど、事業基盤強化に向けた取組みを計画どおり進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,626億33百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益62億59百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益69億64百万円（前年同期比8.5%減）、四半期純利益47億80百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（注）R D C（Regional Distribution Center）とは、大型物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて175億34百万円増加し、4,111億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が123億61百万円、商品及び製品が35億80百万円、土地が23億31百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて159億68百万円増加し、2,123億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が38億58百万円、短期借入金が150億円増加したことや、未払法人税等が27億55百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて15億65百万円増加し、1,988億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26億20百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が10億35百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より5億53百万円増加し、189億12百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は81億61百万円(前年同期比15億35百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益69億43百万円、減価償却費11億86百万円、売上債権の増加額123億61百万円、たな卸資産の増加額35億80百万円、仕入債務の増加額43億20百万円、法人税等の支払額46億79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億25百万円(前年同期比7億91百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は110億40百万円(前年同期比19億86百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額150億円、長期借入金の返済による支出17億61百万円、配当金の支払額21億57百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,553,485	63,553,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,553,485	63,553,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	63,553,485	-	15,869	-	16,597

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,482,600	634,826	-
単元未満株式	普通株式 64,685	-	-
発行済株式総数	63,553,485	-	-
総株主の議決権	-	634,826	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T A C	大阪市中央区本町橋2番46号	6,200	-	6,200	0.01
計	-	6,200	-	6,200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,359	18,912
受取手形及び売掛金	186,451	198,812
商品及び製品	43,286	46,867
その他	16,034	16,556
貸倒引当金	84	90
流動資産合計	264,047	281,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	46,417	48,748
その他(純額)	58,778	58,623
有形固定資産合計	105,195	107,371
無形固定資産		
投資その他の資産	1,029	1,009
投資その他の資産		
投資その他の資産	23,336	21,704
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	23,331	21,699
固定資産合計	129,556	130,081
資産合計	393,603	411,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,806	155,664
短期借入金	2,500	17,500
1年内返済予定の長期借入金	5,950	5,477
未払法人税等	5,103	2,348
賞与引当金	1,713	2,516
返品調整引当金	181	217
その他	18,349	19,600
流動負債合計	185,604	203,324
固定負債		
退職給付引当金	2,451	2,473
その他	8,310	6,536
固定負債合計	10,761	9,010
負債合計	196,366	212,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	143,742	146,362
自己株式	8	8
株主資本合計	187,429	190,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,803	8,767
繰延ヘッジ損益	4	14
評価・換算差額等合計	9,807	8,753
純資産合計	197,237	198,803
負債純資産合計	393,603	411,137

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	260,511	262,633
売上原価	240,144	242,582
売上総利益	20,367	20,051
販売費及び一般管理費	13,455	13,791
営業利益	6,912	6,259
営業外収益		
受取配当金	121	118
情報提供料収入	452	459
不動産賃貸料	34	35
その他	128	123
営業外収益合計	738	737
営業外費用		
支払利息	30	22
不動産賃貸費用	10	9
その他	0	0
営業外費用合計	41	32
経常利益	7,609	6,964
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	10	0
減損損失	-	18
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	10	22
税引前四半期純利益	7,602	6,943
法人税、住民税及び事業税	2,370	2,136
法人税等調整額	7	27
法人税等合計	2,362	2,163
四半期純利益	5,239	4,780

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,602	6,943
減価償却費	1,044	1,186
減損損失	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	6
賞与引当金の増減額(は減少)	610	802
返品調整引当金の増減額(は減少)	41	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	27
受取利息及び受取配当金	122	118
支払利息	30	22
投資有価証券売却損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	17,168	12,361
たな卸資産の増減額(は増加)	564	3,580
仕入債務の増減額(は減少)	3,532	4,320
未払消費税等の増減額(は減少)	261	525
その他	916	1,414
小計	5,575	3,581
利息及び配当金の受取額	122	118
利息の支払額	27	19
法人税等の支払額	4,215	4,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,696	8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,069	2,346
有形固定資産の売却による収入	50	10
無形固定資産の取得による支出	44	50
投資有価証券の取得による支出	37	35
投資有価証券の売却による収入	5	125
その他	21	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,116	2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	15,000
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,835	1,761
リース債務の返済による支出	17	41
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	2,093	2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,053	11,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,759	553
現金及び現金同等物の期首残高	21,648	18,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,888	18,912

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	894百万円	1,022百万円
支払手形	2,394	2,523

(四半期損益計算書関係)

売上原価には、以下のものを含めて表示しております。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
返品調整引当金戻入額	186百万円	181百万円
返品調整引当金繰入額	227	217

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	17,888百万円	18,912百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	17,888	18,912

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	2,097	33	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,160	34	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円46銭	75円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,239	4,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,239	4,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,547	63,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2019年7月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、2019年7月29日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
RDC東京 土地：24,960.00㎡ 建物：28,046.98㎡(延床面積) (千葉県浦安市千鳥12番15他)	(1)	(1)	9,400百万円	物流センター

1 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費の見積額を控除した概算額であります。

3 別途、固定資産の譲渡に伴い固定資産除却損を100百万円計上する見込みであります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内事業法人となっておりますが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はございませんが、取引関係において物流センター建設工事の委託等がございます。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2019年7月26日
(2) 契約締結日	2019年7月29日
(3) 物件引渡日	2020年3月末日(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2020年3月期下期において、固定資産売却益9,400百万円を特別利益、固定資産除却損100百万円を特別損失として計上する見込みであります。

2【その他】

2019年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年5月31日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社P A L T A C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社P A L T A Cの2019年4月1日から2020年3月31日までの第92期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社P A L T A Cの2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年7月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、2019年7月29日に不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。